



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,932	8.4	158	△55.8	90	△73.4	△20	ー
27年3月期第1四半期	7,320	3.2	359	175.8	339	250.6	70	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △29百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 113百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.81	ー
27年3月期第1四半期	2.79	ー

(注) 平成27年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「ー」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	16,450	7,637	45.6	295.76
27年3月期	17,625	7,820	44.3	307.73

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,504百万円 27年3月期 7,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	5.00	ー	11.00	16.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		7.00	ー	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,345	7.8	510	△26.6	470	△29.1	230	△0.2	9.06
通期	35,770	8.9	2,300	△1.2	2,250	△0.6	1,320	5.1	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ジャパン・カレント、除外 1社 （社名）－
(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	26,683,120株	27年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,311,240株	27年3月期	1,309,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	25,372,798株	27年3月期1Q	25,375,671株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落や各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、景気回復による企業業績の拡大を背景に、企業のIT投資は引き続き堅調に推移するとともに、経営課題として重要性を増す情報セキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

このような状況の中、当社は、社会・経済環境が変化した後の時代においても成長可能な強い企業を目指し、当連結会計年度を初年度とし2018年度を最終年度とする中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』をスタートさせました。

この重点項目である新規事業の展開、新マーケット創出に向け、本年4月に今後拡大が見込まれるアプリケーションパフォーマンス管理（APM）市場へ本格参入、ネットエージェント株式会社の子会社化によるセキュリティプロダクト事業の強化、5月に合弁会社 株式会社ジャパン・カレントの設立によるO2O（オンライン・ツー・オフライン）ビジネスの立ち上げなどに取り組んでまいりました。

また、昨今猛威を振っている標的型サイバー攻撃への対応についての提言や注意喚起など啓発活動に努めてまいりました。

売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに堅調に推移し、79億32百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。利益面では、処遇改善のための労務費の増加に加え、新規事業の展開や新マーケット創出に向けた経費などの増加により、営業利益は1億58百万円（同55.8%減）、経常利益は持分法による投資損失の影響もあり90百万円（同73.4%減）、当第1四半期に発生した株式取得関連費用および一部の子会社等の税務上の欠損金について、繰延税金資産の回収可能性が認められなかった影響などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円）となり、売上高、利益ともに計画どおり推移しました。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	7,320	7,932	611	8.4
売上原価	5,790	6,414	623	10.8
売上総利益	1,530	1,517	△12	△0.8
販売費及び一般管理費	1,170	1,358	187	16.1
営業利益	359	158	△200	△55.8
経常利益	339	90	△249	△73.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	△20	△91	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	336	337	1	0.5
セキュリティ診断サービス	181	230	49	27.4
セキュリティ 運用監視サービス	626	651	24	3.9
セキュリティ製品販売	161	117	△43	△27.0
セキュリティ保守サービス	185	199	13	7.3
売上高	1,490	1,536	45	3.1
セグメント利益	240	165	△74	△31.1

セキュリティコンサルティングサービスは、今期よりサービス内容や技術領域の実態に合わせた一部業務の移管による影響があったものの、標的型攻撃対策へのコンサルティングや教育サービスに加え、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は3億37百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

診断サービスは、お客様のWebアプリケーションやプラットフォームなどの安全性の徹底調査へのニーズの高まりを背景に、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は2億30百万円（同27.4%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、新規案件の受注に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が順調に推移したものの、一部お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少があり、売上高は6億51百万円（同3.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、新規案件の受注による増加があったものの、前年同四半期にあった顧客設置型SOC（PSOC）構築に伴う機器販売の反動減により、売上高は1億17百万円（同27.0%減）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は1億99百万円（同7.3%増）となりました。

また、人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加に加え、本年4月に子会社化したネットエージェント株式会社の取得関連費用の計上や監視設備の増強など、期初に計画した投資を着実に実行しました。

この結果、SSS事業の売上高は15億36百万円（同3.1%増）、セグメント利益は1億65百万円（同31.1%減）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （平成26年4月1日～ 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （平成27年4月1日～ 平成27年6月30日）	前年同四半期比	
			増減額	増減比 （%）
開発サービス	3,159	3,665	506	16.0
HW/SW販売	803	893	90	11.2
IT保守サービス	1,702	1,590	△111	△6.6
ソリューションサービス	164	245	80	49.1
売上高	5,829	6,395	565	9.7
セグメント利益	553	566	12	2.3

開発サービスは、金融機関向け基盤系案件が引き続き増加基調で推移したことに加え、公共向け大型開発案件の継続やその他新規案件の受注も寄与し、売上高は36億65百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化し、引き続きお客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化が進むなか、一部に改善の兆しが見られ売上高は8億93百万円（同11.2%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売不振の影響による減少に加え、一部案件の受注遅れにより、売上高は15億90百万円（同6.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が堅調に推移したことに加え、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が好調に推移し、売上高は2億45百万円（同49.1%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は63億95百万円（同9.7%増）、セグメント利益はHW/SW販売の利益率の低下や期初に計画した処遇改善による人件費増などを開発サービスが吸収し、5億66百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億75百万円減少し、164億50百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少10億26百万円、受取手形及び売掛金の減少11億33百万円、前払費用の増加3億74百万円、のれんの増加2億51百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少し、88億12百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少8億19百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金の減少7億49百万円、前受収益の増加9億61百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少5億64百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、76億37百万円となりました。これは主に期末配当などによる利益剰余金の減少2億99百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績と今後の見通しを勘案し、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想および通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェント株式会社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,800千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,803,379	3,776,495
受取手形及び売掛金	4,492,430	3,359,370
商品	253,567	365,145
仕掛品	340,423	557,460
前払費用	2,167,230	2,541,483
繰延税金資産	339,184	230,362
その他	176,956	209,201
流動資産合計	12,573,172	11,039,519
固定資産		
有形固定資産	1,291,372	1,215,371
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,781,047
その他	930,165	1,067,430
無形固定資産合計	2,459,681	2,848,477
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,561	97,310
その他	1,198,697	1,249,388
投資その他の資産合計	1,301,258	1,346,699
固定資産合計	5,052,312	5,410,549
資産合計	17,625,484	16,450,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,682	1,913,128
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	1,252,750
未払法人税等	837,190	17,788
前受収益	2,576,299	3,537,809
賞与引当金	99,149	59,516
受注損失引当金	32,256	49,744
その他	2,548,034	1,530,846
流動負債合計	9,688,612	8,571,583
固定負債		
退職給付に係る負債	17,463	25,927
その他	98,586	215,080
固定負債合計	116,050	241,007
負債合計	9,804,663	8,812,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,057	3,623,130
利益剰余金	3,459,534	3,159,977
自己株式	△335,184	△337,495
株主資本合計	7,747,407	7,445,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,078	19,887
為替換算調整勘定	37,791	38,525
その他の包括利益累計額合計	60,870	58,412
非支配株主持分	12,543	133,452
純資産合計	7,820,821	7,637,477
負債純資産合計	17,625,484	16,450,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,320,814	7,932,212
売上原価	5,790,668	6,414,562
売上総利益	1,530,145	1,517,649
販売費及び一般管理費	1,170,756	1,358,732
営業利益	359,388	158,917
営業外収益		
受取利息	225	257
受取配当金	822	890
助成金収入	908	53
その他	2,177	2,415
営業外収益合計	4,133	3,616
営業外費用		
支払利息	9,663	4,594
為替差損	120	2,714
支払手数料	10,985	10,032
持分法による投資損失	—	51,014
その他	2,755	3,800
営業外費用合計	23,526	72,155
経常利益	339,995	90,378
特別損失		
固定資産除却損	10	—
関係会社整理損失引当金繰入額	161,000	—
特別損失合計	161,010	—
税金等調整前四半期純利益	178,985	90,378
法人税、住民税及び事業税	31,716	1,563
法人税等調整額	75,895	115,626
法人税等合計	107,612	117,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,372	△26,811
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	640	△6,361
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,732	△20,449

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,372	△26,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,405	△3,190
為替換算調整勘定	2,531	780
その他の包括利益合計	41,937	△2,410
四半期包括利益	113,310	△29,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,192	△22,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,117	△6,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,934	5,829,879	7,320,814	—	7,320,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,557	46,557	△46,557	—
計	1,490,934	5,876,436	7,367,371	△46,557	7,320,814
セグメント利益	240,355	553,563	793,919	△434,530	359,388

(注) 1. セグメント利益の調整額△434,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。

なお、当該事象により、前連結会計年度末の「ディーラー事業」におけるのれんの未償却残高1,325,580千円を「システムインテグレーションサービス事業」にセグメント変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,536,814	6,395,397	7,932,212	—	7,932,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,287	78,287	△78,287	—
計	1,536,814	6,473,685	8,010,500	△78,287	7,932,212
セグメント利益	165,566	566,231	731,797	△572,880	158,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△572,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で40,800千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、ネットエージェント株式会社の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては366,244千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。